

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : ピリダベン
SDS コード : W6-03
供給者の会社名称 :
林純薬工業株式会社
住所 : 大阪府大阪市中央区内平野町 3 丁目 2 番 12 号
電話番号 : 06-6910-7305
E-mail : shiyaku_kikaku@hpc-j.co.jp
URL : <https://www.hpc-j.co.jp/>
緊急連絡電話番号 : 06-6910-7305

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理的危険性	爆発物	区分に該当しない	
	可燃性ガス	区分に該当しない	
	エアゾール	区分に該当しない	
	酸化性ガス	区分に該当しない	
	高压ガス	区分に該当しない	
	引火性液体	区分に該当しない	
	可燃性固体	区分に該当しない	
	自己反応性化学品	区分に該当しない	
	自然発火性液体	区分に該当しない	
	自然発火性固体	区分に該当しない	
	自己発熱性化学品	区分に該当しない	
	水反応可燃性化学品	区分に該当しない	
	酸化性液体	区分に該当しない	
	酸化性固体	区分に該当しない	
	有機過酸化物	区分に該当しない	
	金属腐食性化学品	分類できない	
	鈍性化爆発物	区分に該当しない	
	健康有害性	急性毒性 (経口)	区分 3
		急性毒性 (経皮)	区分に該当しない
		急性毒性 (吸入: 気体)	区分に該当しない
急性毒性 (吸入: 蒸気)		分類できない	
急性毒性 (吸入: 粉じん、ミスト)		区分 3	
皮膚腐食性 / 刺激性		区分に該当しない	
眼に対する重篤な損傷性 / 眼刺激性		区分に該当しない	
呼吸器感作性		分類できない	
皮膚感作性		区分に該当しない	
生殖細胞変異原性		区分に該当しない	
発がん性		区分に該当しない	
生殖毒性		区分に該当しない	
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 1 (神経系, 呼吸器系)		
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分 3 (麻酔作用)		

環境有害性	特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない
	誤えん有害性	分類できない
	水生環境有害性 短期(急性)	区分 1
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 1
	オゾン層への有害性	分類できない

絵表示
(GHS JP)



GHS06



GHS08



GHS09

注意喚起語 (GHS JP)	: 危険
危険有害性 (GHS JP)	: 飲み込んだ場合や吸入した場合は有毒 (H301+H331) 眠気又はめまいのおそれ (H336) 臓器の障害 (神経系、呼吸器系) (H370) 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性 (H410)
注意書き (GHS JP)	
安全対策	: 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260) 取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264) この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270) 屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。(P271) 環境への放出を避けること。(P273)
応急措置	: 飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。(P301+P310) 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 (P304+P340) ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。(P308+P311) 気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312) 口をすすぐこと。(P330) 漏出物を回収すること。(P391)
保管	: 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233) 施錠して保管すること。(P405)
廃棄	: 内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。 (P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
ピリダベン	≥98%	C19H25CIN2OS	-	8-(2)-1439	96489-71-3

上記濃度又は濃度範囲は、規格値ではありません。

上記濃度又は濃度範囲に記載の%は、個別表記があるものを除き、全て質量%となります。

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合	: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 直ちに医師に診断／手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。 多量の水と石鹼で優しく洗うこと。 直ちに医師に診断／手当てを受けること。

- 眼に入った場合 : 眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。
直ちに医師に診断/手当てを受けること。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、耐アルコール泡消火剤、乾燥粉末消火剤、二酸化炭素、砂
- 使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。
- 爆発の危険 : 加熱により、容器が爆発するおそれがある。
- 火災時の危険有害性分解生成物 : 火災時に刺激性もしくは有毒なフュームまたはガスを発生する。
- 消火方法 : 着火した場合、初期消火は、火元(燃焼源)を断ち、適切な消火剤を用いて一挙に消火する。
周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。
移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。
消火に使用した水が環境中に流出しないようにする。
消火後も大量の水を用いて容器を冷却する。
- 消火時の保護具 : 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置 : 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
作業の際には、吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、必ず適切な保護具を着用し、風下で作業行わない。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。
下水道や公共用水域への侵入を防ぐ。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 浄化方法 : 粉塵を発生させないように注意し、できるだけ掃き集めて密閉できる空容器に回収し、安全な場所に移動する。
回収跡は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用して作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取扱い、ミスト、蒸気の発生を少なくし、換気を十分にする。
- 安全取扱注意事項 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後はよく手を洗うがいをすること。
作業所の十分な換気を確保する。
接触、吸入又は飲み込まないこと。
- 接触回避 : 長時間または反復の暴露を避ける。
- 保管
- 安全な保管条件 : 施錠して保管すること。
直射日光を避け、換気の良い場所に保管する。容器を密閉し、火気、熱源より遠ざける。

安全な容器包装材料	: 遮光した気密容器。
技術的対策	: 適用法令を遵守する。
保管温度	: 冷蔵保管: 2~10℃

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策	: 取扱場所での発生源の密閉化、または局所排気装置、全体換気装置の設置。取扱い場所の近くに安全シャワー、洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
------	---

保護具

皮膚及び身体の保護具	: 保護服、保護長靴、保護前掛け
眼の保護具	: 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
手の保護具	: 保護手袋
呼吸用保護具	: 防塵マスク

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
外観	: 結晶性粉末
色	: 白色
臭い	: 無臭
pH	: データなし
融点	: 109.4 - 110.6 ° C
凝固点	: データなし
沸点	: データなし
引火点	: ≥ 200 ° C
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
可燃性	: データなし
蒸気圧	: 1.09×10^{-2} Pa (25℃)
相対密度	: データなし
密度	: 1.20 g/cm ³ (20℃)
相対ガス密度	: データなし
溶解度	: 水: 12 μg/l (24℃)
n-オクタノール/水分配係数 (Log Pow)	: > 6.37 (23℃)
爆発限界 (vol %)	: データなし
動粘性率	: データなし
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: データなし
化学的安定性	: 通常の実験条件では安定である。光に不安定。
危険有害反応可能性	: 酸、塩基、酸化剤と反応する。
避けるべき条件	: 日光、熱、酸、塩基、酸化剤との接触。
混触危険物質	: 酸、塩基、酸化剤
危険有害な分解生成物	: 窒素酸化物、硫黄酸化物、塩素、塩素化合物

11. 有害性情報

ピリダベン	
急性毒性 (経口)	【分類根拠】(1)~(5) より、区分 3 とした。なお、新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。【根拠データ】(1) ラットの LD50: 161 mg/kg (EU EFSA (2010))(2) ラットの LD50: 雄: 161 mg/kg、雌: 181 mg/kg (EU CLP CLH (2013)、Canada Pesticides (2016))(3) ラットの LD50: 570 mg/kg (EU EFSA (2010))(4) ラットの LD50: 雌: 570 mg/kg、雄: 1,100 mg/kg (EU CLP CLH (2013)、Canada Pesticides (2016)、食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))(5) ラットの LD50: 雌: 820 mg/kg、雄: 1,350 mg/kg (EU CLP CLH (2013)、Canada Pesticides (2016)、食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))
急性毒性 (経皮)	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ラットの LD50: > 2,000 mg/kg (Canada Pesticides (2016)、食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))(2) ウサギの LD50: > 2,000 mg/kg (Canada Pesticides (2016)、食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))
急性毒性 (吸入:気体)	【分類根拠】GHS の定義における固体であり、区分に該当しない。
急性毒性 (吸入:蒸気)	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
急性毒性 (吸入:粉末)	【分類根拠】(1) より、区分 3 とした。【根拠データ】(1) ラットの LC50 (4 時間): 雌: 0.62 mg/L、雄: 0.66 mg/L (EU CLP CLH (2013)、食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))
急性毒性 (吸入:ミスト)	データなし
皮膚腐食性/刺激性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ウサギを用いた皮膚刺激性試験で、刺激性は認められなかった (Canada Pesticides (2016))。 (2) ウサギを用いた皮膚刺激性試験で、皮膚一次刺激性インデックス (PII) は 0 であり、刺激性は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))。
眼に対する重篤な損傷又は刺激性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ウサギを用いた眼刺激性で、ごく軽度の結膜発赤及び分泌物が認められたが、適用 72 時間後までに消失した (Canada Pesticides (2016))。 (2) ウサギを用いた眼刺激性試験で、スコア 1~2 の結膜発赤、結膜浮腫及び分泌物がみられたが、適用 72 時間後までに消失し、軽度の刺激性と判定された。なお、スコア 2 の結膜発赤を示したのは 2/6 例であった (食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))。
呼吸器感作性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) 本物質のモルモットを用いた皮膚感作性試験 (マキシマイゼーション法) で、感作性はみられなかった (Canada Pesticides (2016))。 (2) モルモットを用いた皮膚感作性試験 (マキシマイゼーション法及びビューラー変法) で、皮膚感作性は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011)、農薬抄録 (2012))。
生殖細胞変異原性	【分類根拠】(1)、(2) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) in vivo では、経口投与したマウスの骨髄細胞を用いた小核試験において陰性の報告がある (Canada Pesticides (2016)、食安委 農薬評価書 (2011))。 (2) in vitro では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞を用いる染色体異常試験、遺伝子突然変異試験において陰性の報告がある (同上)。
発がん性	【分類根拠】(1)~(4) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) 国内外の分類機関による既存分類では、EPA で E (Evidence Of Non Carcinogenicity For Human) (EPA Annual Cancer Report 2019 (Access on November 2020): 1994 年分類) に分類されている。 (2) 雌雄のラットに本物質を 2 年間混餌投与した慢性毒性/発がん性併合試験では、発がん性は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011))。 (3) 雌雄のマウスに本物質を 78 週間混餌投与した発がん性試験では、発がん性は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011))。 (4) EU EFSA 及びカナダも本物質の発がん性は認められないと評価している (EU EFSA (2010)、Canada Pesticides (2016))。
生殖毒性	【分類根拠】(1)~(4) より、区分に該当しないとした。【根拠データ】(1) ラットを用いた混餌投与による 2 世代繁殖試験において、親動物では 80 ppm の雌雄で体重増加抑制等、児動物では 80 ppm で低体重が認められた。繁殖能に対する影響は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011))。 (2) 雌ラットの妊娠 6~15 日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物毒性 (体重増加抑制、摂餌量減少及び胎盤重量低下) がみられる用量 (30 mg/kg/day) で、胎児に低体重、内臓-体壁間の空隙明瞭化が認められ、上後頭骨骨化遅延及び胸椎体骨化遅延が認められたが、骨格異常は認められなかった。催奇形性は認められなかった (食安委 農薬評価書 (2011))。 (3) 雌ウサギの妊

ピリダベン	
	<p>娠 6～19 日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物毒性（体重増加抑制、流産、排糞量減少）がみられる最高用量（15 mg/kg/day）においても、胎児に影響は認められなかった（食安委 農薬評価書（2011））。(4) 雌ラットの妊娠 3 日から哺育 20 日まで強制経口投与した発達神経毒性試験において、発達神経毒性は認められなかった（食安委 農薬評価書（2011））。</p>
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	<p>【分類根拠】本物質のヒトでの急性ばく露影響に関する報告はない。実験動物では、(1)～(4) より、区分 1（神経系、呼吸器）、区分 3（麻酔作用）とした。なお、新たな情報源の使用により、旧分類から分類結果を変更した。【根拠データ】(1) ラットの単回経口投与試験（影響がみられた最小用量の記載なし、死亡がみられ始めた用量：200 mg/kg（区分 1 の範囲）付近で影響がみられたと想定）において、投与後 1 時間以内から自発運動の減少、腹臥又は横臥、粘液便、軟便及び粥状便等の下痢、肛門周囲の汚れ、閉眼、歩行失調、呼吸緩徐、背彎姿勢、立毛、排糞量の減少、顔面、前肢又は腹部の被毛の汚れ、体重増加抑制がみられた（食安委 農薬評価書（2011）、農薬抄録（2012））。(2) ラットの単回経口投与試験において、雄：528 mg/kg、雌：310 mg/kg（いずれも区分 2 の範囲）以上で症状が発現した。死亡動物でみられた症状は行動不活発、運動失調、背彎姿勢、毛づくろい行動の減少、伏臥姿勢、昏睡、削瘦が認められ、下痢、意識喪失、筋の痙攣、腹部膨満、眼窩と鼻の色素性分泌物、立毛及び可視性多血管組織の発赤であった。なお、雄：900 mg/kg、雌：310 mg/kg 以上で死亡例がみられた。生存動物では、528 mg/kg 以上で、不規則性の呼吸、伏臥姿勢、意識喪失、筋の痙攣、眼窩と鼻の色素性分泌物及び可視性多血管組織の発赤が認められなかったことを除いて、死亡動物と同様の症状が認められた（食安委 農薬評価書（2011）、農薬抄録（2012））。(3) ラットの 4 時間吸入ばく露試験（影響がみられた最小用量の記載なし、死亡がみられ始めた用量：雄：0.66 mg/L、雌：0.41 mg/L（いずれも区分 1 の範囲）付近で影響がみられたと想定）において、ばく露開始直後から閉眼及び遅く深い呼吸が認められ、雄で肛門周囲被毛の汚れ、雌で流涙がみられた。肉眼的病理検査では気管内白色粉末、白色泡沫液、胸水、肝の暗赤色化及び鼻吻部の汚れがみられ、雌では眼球の白濁も認められた（食安委 農薬評価書（2011）、農薬抄録（2012））。(4) マウスの一般薬理試験（経口投与）において、30 mg/kg（区分 1 の範囲）以上の雄で下痢、自発運動の減少及び呼吸深大、100 mg/kg（区分 1 の範囲）以上の雄で異常姿勢、外的刺激への反応低下及び筋力低下、300 mg/kg（区分 1 の上限）の雄で異常歩行、腹筋緊張の低下及び正向反射の消失がみられた（食安委 農薬評価書（2011））。(5) ラットの急性神経毒性試験（強制経口）において、100 mg/kg（区分 1 の範囲）の雌で体重増加抑制、雄で有意差はないが体重増加抑制傾向が認められた。200 mg/kg（区分 1 の範囲）の雄の FOB で活動性の低下、正向反射の低下及び体温低下がみられた。なお、食安委の結論としては、神経毒性は認められなかったと報告されている（食安委 農薬評価書（2011））。</p>
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	<p>【分類根拠】(1)～(6) より、実験動物への経口投与で区分 2 の範囲までで報告された影響は主に体重減少であり、(7)、(8) より、吸入及び経皮経路についても明らかな標的臓器毒性はみられてないが、区分 2 の上限付近の用量での影響が不明であることから、分類できないとした。【根拠データ】(1) ラットを用いた 90 日間混餌投与試験の結果、65 ppm（雄/雌：4.94/5.53 mg/kg/day、区分 1 の範囲）以上の雌で体重増加抑制が、155 ppm（雄/雌：11.55/12.84 mg/kg/day、区分 2 の範囲）以上の雌雄で摂餌量及び飲水量減少、雄で体重増加抑制が、350 ppm（雄/雌：25.71/27.68 mg/kg/day、区分 2 の範囲）の雌雄で γGT 及び BUN 増加が、雌で ALT の増加、アルブミンの減少がみられた（食安委 農薬評価書（2011）、農薬抄録（2012）、Canada Pesticides（2016））。(2) マウスを用いた 90 日間混餌投与試験の結果、90 ppm（雄/雌：13.02/14.65 mg/kg/day、区分 2 の範囲）以上の雄で体重増加抑制、摂餌効率低下が、270 ppm（雄/雌：40.09/43.14 mg/kg/day、区分 2 の範囲）以上の雌雄で BUN 増加、飲水量減少、雄でヘマトクリット値の減少、雌で体重増加抑制、摂餌量及び摂餌効率減少が、810 ppm（雄/雌：119.2/124.6 mg/kg/day、区分 2 超）の雌雄でヘモグロビン減少、MCV 減少、雄で摂餌量減少、ALP 及び AST 増加、雌でヘマトクリット値、血小板数の減少がみられた（同上）。(3) イヌを用いた 90 日間経口投与試験の結果、4.0 mg/kg/day（区分 1 の範囲）以上で食餌様嘔吐及び流涎（雌雄不明）が、同群の雄で体重増加抑制が認められた（同上）。(4) イヌを用いた経口投与による 1 年間慢性毒性試験の結果、1.0 mg/kg/day（区分 1 の範囲）以上の雌雄で流涎、嘔吐、軟便及び下痢、有意差はないが投与 52 週を通じて体重増加抑制傾向が認められ、32.0 mg/kg/day（区分 2 の範囲）の雌雄で削瘦、行動不活発、鼻部乾燥、歯茎の退色及び触知体温低下がみられた（同上）。(5) ラットを用いた混餌投与による 2 年間慢性毒性/発がん性併合試験の結果、80 ppm（雄/雌：3.18/4.23 mg/kg/day、区分 1 の範囲）以上の雄で体重増加抑制、摂餌量の減少傾向及び摂餌効率の低下、雌で体重増加抑制傾向がみられた（同上）。(6) マウスを用い</p>

ピリダベン	
	<p>た混餌投与による 78 週間発がん性試験の結果、25 ppm (2.78/2.78 mg/kg/day、区分 1 の範囲) 以上の雄で体重増加抑制、80 ppm (8.88/9.74 mg/kg/day、区分 1 の範囲) の雄で死亡率増加がみられた (同上)。(7) ラットを用いた 4 週間吸入ばく露試験の結果、3 mg/m³ (ガイダンス値換算: 0.0007 mg/L、区分 1 の範囲) 以上の雌雄で乾燥赤色鼻漏、雌でアルブミン減少が、10 mg/m³ (ガイダンス値換算: 0.002 mg/L、区分 1 の範囲) の雌雄で摂餌量減少、雌で体重増加抑制、コレステロール増加がみられた (同上)。(8) ラットを用いた 21 日間の経皮毒性試験の結果、100 mg/kg/day (90 日換算: 23 mg/kg/day、区分 2 の範囲) 以上の雌雄で表皮重層扁平上皮の過形成と剥離が、300 mg/kg/day (90 日換算: 70 mg/kg/day、区分 2 の範囲) 以上の雌で体重増加抑制が、1,000 mg/kg/day (90 日換算: 233 mg/kg/day、区分 2 超) の雌雄で摂餌量低下、雄で体重増加抑制がみられた (同上)。【参考データ等】(9) 本物質の作用機序としてミトコンドリアの電子伝達系 Complex I の阻害により呼吸系をかく乱することが知られている。パーキンソン病患者の脳組織で Complex I 活性の低下を示すことから、本物質についてパーキンソン病またはパーキンソンニズム発症の危険因子としてのリスクが研究されている。神経変性疾患における本物質の関与は不確実であるが、同様の作用機序を持つプロテノンが黒質線条体ドーパミン作動性ニューロンへの影響を示すことを考慮し、Canada Pesticides (2016) におけるリスク評価では、神経損傷の可能性についてのデータ不足を考慮した追加の不確実係数が適用されている (Canada Pesticides (2016))。</p>
誤えん有害性	【分類根拠】データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

ピリダベン	
水生環境有害性 短期(急性)	魚類(コイ)の 96 時間 LC50=0.00338mg/L(農薬登録申請資料、2004)から、区分 1 とした。
水生環境有害性 長期(慢性)	急性毒性が区分 1、急速分解性がないと推定され(BIOWIN)、生物蓄積性があると推定される(log Kow=6.37(PHYSPROP Database、2005))ことから、区分 1 とした。
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

13. 廃棄上の注意

- 化学品(残余廃棄物) : 都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。
- 汚染容器及び包装 : 容器の内容物を完全に除去してから廃棄する。
空容器は地域の条例に準拠してリサイクル、再利用または廃棄する必要がある。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

- 国連番号 (IMDG) : 2811
- 正式品名 (IMDG) : TOXIC SOLID, ORGANIC, N.O.S.
- 容器等級(IMDG) : III
- 輸送危険物分類 (IMDG) : 6.1
- 危険物ラベル (IMDG) : 6.1
- クラス(IMDG) : 6.1
- 区分(IMDG) : 6.1
- 特別規定 (IMDG) : 223、274
- 少量危険物(IMDG) : 5 kg
- 微量危険物(IMDG) : E1
- 包装要件(IMDG) : P002

IBC 包装要件(IMDG)	: IBC08
IBC 特別規定(IMDG)	: B3
ポータブルタンク包装規定 (IMDG)	: T1
輸送特別規定-タンク(IMDG)	: TP33
積載区分 (IMDG)	: A
特性および観察結果 (IMDG)	: Toxic if swallowed, by skin contact or by inhalation.
緊急時応急措置指針番号	: 154
航空輸送(IATA)	
国連番号 (IATA)	: 2811
正式品名 (IATA)	: Toxic solid, organic, n.o.s.
容器等級 (IATA)	: III
輸送危険物分類 (IATA)	: 6.1
危険物ラベル (IATA)	: 6.1
クラス (IATA)	: 6.1
区分(IATA)	: 6.1
PCA 微量危険物(IATA)	: E1
特別管制区(PCA)少量危険物(IATA)	: Y645
特別管制区(PCA)数量限定物の最大積載量(IATA)	: 10kg
PCA 包装要件(IATA)	: 670
特別管制区(PCA)最大積載量(IATA)	: 100kg
CAO 包装要件(IATA)	: 677
貨物機専用(CAO)最大積載量 (IATA)	: 200kg
特別規定(IATA)	: A3、A5
ERG コード (IATA)	: 6L
海洋汚染物質	: 該当
国内規制	
海上規制情報	: 船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	: 航空法の規定に従う。
緊急時応急措置指針番号	: 154
特別な輸送上の注意	: 運搬に際しては、容器の転倒、損傷、落下、荷崩れ等しないように積み込み、漏出のないことを確認する。

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法	: 非該当
毒物及び劇物取締法	: 劇物(指定令第2条) 2-tert-ブチル-5-(4-tert-ブチルベンジルチオ)-4-クロロピリダジン-3(2H)-オン及びこれを含有する製剤
消防法	: 非該当
外国為替及び外国貿易法	: 輸出貿易管理令別表第1の16の項
船舶安全法	: 毒物類・毒物(危規則第2、3条危険物告示別表第1)
航空法	: 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
港則法	: その他の危険物・毒物類(毒物)(法第21条第2項、規則第12条、危険物の種類を定める告示別表)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) 2-ターシャリーブチル-5-(4-ターシャリーブチルベンジルチオ)-4-クロロ-3(2H)-ピリダジン(政令番号: 370)(100%) 【改正後 令和5年4月1日以降】 第2種指定化学物質(法第2条第3項、施行令第2条別表第2) 2-ターシャリーブチル-5-(4-ターシャリーブチルベンジルチオ)-4-クロロ-3(2H)-ピリダジン(管理番号: 370)(100%)

16. その他の情報

参考文献

- : 17322 の化学商品(化学工業日報社)
- 国際化学物質安全性カード(ICSC)
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)
- ERG2020 版 緊急時応急措置指針(日本規格協会)

その他の情報

- : この SDS は林純薬工業株式会社の著作物です。当該製品の化学物質製品を取り扱う事業者に対して提供するものであり、安全を保証するものではありません。現時点における該当化学物質の情報を全て検証しているわけではありません。当該化学物質について常に未知の危険性が存在するという認識で、製品運搬・開封から廃棄に至るまで、安全を最優先して使用者自己の責任においてご使用下さい。当該化学物質を使用する際は、使用者自ら安全情報を収集すると共に使用される場所・機関・国などの、法規制等については使用者自ら調査し最優先させてください。国または地方の規制についての調査は、当社としては行いかねますので、この問題については使用者の責任で処理願います。当該物質の日本語による SDS と他国言語にて翻訳された SDS が存在する場合、内容の相違があるなしに関わらず日本語で記述された文書が優先され他国言語による文書は参考文書とします。